



田中明子税理士（2025年5月20日開催の第2回通常総会で撮影）

## 令和8年度与党税制改正大綱を解説

### インボイス開始後の消費税

### 日販協近畿顧問税理士・田中明子氏

近年、国税の滞納残高が累計で1兆円規模に達していることが報じられ、税務行政の在り方が大きな転換点を迎えてい

ます。このような環境の中、自民・日本維新の会

両党は昨年12月19日、「令

和8年度与党税制改正大

綱」を決定しました。

今回は、「インボイス

開始後の消費税」に絞っ

て解説させていただきま

す。

両税の毎月納付制度で

制度的に防止しようとい

う考え方です。新聞販売

店にとっては事務負担の

増加や、月々のキャッ

クや信用低下を回避でき

る点を考えれば、一定の

合理性がある制度改正と

も言えるでしょう。

は、日頃から帳簿・証憑

類の整理、取引内容を説

明できる体制を整えるこ

とに至りますが、万が一、

税務調査を受けるこ

とに至った場合、曖昧な

対策として重要なな

補助金・助成金の受給状

況などからリスクの高い

納税者を抽出する傾向を

強めています。特に書面

照会や電話連絡など、実

地調査に至らない「簡易

な接觸」が増えていた点

も特徴といえるでしょう。

は、日々の配達により地域の

消費税相手を別口座で

定着すれば、決算期に

消費税の納付方法の見

直しと、補助金制度の厳

格化。これらは単なる規

制強化ではなく、税や公

的支援を巡る信頼関係を

再構築するための制度再

設計です。地域に根ざ

し、長年にわたり読者と

の信頼関係を築いてきた

新聞販売業だからこそ、

経営につながる可能性が

あります。

次に、補助金制度を巡

る動きも無視できません。

近年、新規事業への

取り組みや、人手不足対

策(労務改善、設備投資)

を目的として各種補助金

を活用するケースが増え

ています。一方で、制度

内容を十分に理解しない

まま申請を行い、事後の

要件不備や不適切な支

出を指摘され、返還を求

められる事例も散見され

ます。

こうした反省を踏まえ、令和8年1月1日より補助金申請の代理を行

ます。

蛇足ながら、「昨今の

税務調査」について。

近年の税務調査は、件

数がコロナ禍以前の水準

に回復しつつある一方、

だけますと幸いです。

実です。

こうした状況を背景に

申請段階でのチェックを

強化する制度改正が行われています。行政書士は

官公署提出書類の専門家

であり、制度趣旨に沿つ

て申請内容であるかを事

前に確認する役割が期待

されています。新聞販売

店にとっては申請コスト

の増加という負担はある

ものの、後日の返還リス

トや信用低下を回避でき

る点を考えれば、一定の

合理性がある制度改正と

も言えるでしょう。

内容はより「選別型」へ

と変化しています。国税

当局はAIやデータ分析

を活用し、売上や利益の

急変、現金取引の多さ、

補助金・助成金の受給状

況などからリスクの高い

納税者を抽出する傾向を

強めています。特に書面

照会や電話連絡など、実

地調査に至らない「簡易

な接觸」が増えている点

も特徴といえるでしょう。

対策として重要なな

補助金・助成金の受給状

況などからリスクの高い

納税者を抽出する傾向を

強めています。

こうした状況を背景に

申請段階でのチェックを

強化する制度改正が行わ

れています。行政書士は

官公署提出書類の専門家

であり、制度趣旨に沿つ

て申請内容であるかを事

前に確認する役割が期待

されています。新聞販売

店にとっては申請コスト

の増加という負担はある

ものの、後日の返還リス

トや信用低下を回避でき

る点を考えれば、一定の

合理性がある制度改正と

も言えるでしょう。

対策として重要なな

補助金・助成金の受給状

況などからリスクの高い

納税者を抽出する傾向を

強めています。

こうした状況を背景に

申請段階でのチェックを

強化する制度改正が行わ

れています。行政書士は

官公署提出書類の専門家

であり、制度趣旨に沿つ

て申請内容であるかを事

前に確認する役割が期待

されています。新聞販売

店にとっては申請コスト

の増加という負担はある

ものの、後日の返還リス

トや信用低下を回避でき

る点を考えれば、一定の

合理性がある制度改正と

も言えるでしょう。

対策として重要なな

補助金・助成金の受給状

況などからリスクの高い

納税者を抽出する傾向を

強めています。

こうした状況を背景に

申請段階でのチェックを

強化する制度改正が行わ

れています。行政書士は

官公署提出書類の専門家

であり、制度趣旨に沿つ

て申請内容であるかを事

前に確認する役割が期待

されています。新聞販売

店にとっては申請コスト

の増加という負担はある

ものの、後日の返還リス

トや信用低下を回避でき

る点を考えれば、一定の

合理性がある制度改正と

も言えるでしょう。

対策として重要なな

補助金・助成金の受給状

況などからリスクの高い

納税者を抽出する傾向を

強めています。

こうした状況を背景に

申請段階でのチェックを

強化する制度改正が行わ

れています。行政書士は

官公署提出書類の専門家

であり、制度趣旨に沿つ

て申請内容であるかを